



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2146 URL https://www.ut-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 山田 隆仁 (TEL) 03-5447-1710
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2022年11月11日に当社ホームページに掲載予定)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (2022年11月14日に機関投資家、証券アナリスト向け開催予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	84,284	16.1	7,426	156.9	6,844	201.3	6,777	199.6	4,440	525.2
2022年3月期第2四半期	72,578	36.8	2,890	△25.3	2,271	△35.4	2,262	△36.6	710	△69.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,867百万円(435.9%) 2022年3月期第2四半期 908百万円(△61.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	110.02	—
2022年3月期第2四半期	17.60	—

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	66,712	25,104	35.1
2022年3月期	64,107	21,232	30.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 23,441百万円 2022年3月期 19,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	24.00	24.00
2023年3月期	0.00	0.00			
2023年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2023年3月期の配当予定は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	180,000	14.8	15,000	99.9	7,700	23.1	7,500	26.0	3,200	1.9	79.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額+株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	40,363,067株	2022年3月期	40,363,067株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	221株	2022年3月期	180株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	40,362,877株	2022年3月期2Q	40,362,890株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年11月11日に四半期決算説明の動画及び四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、景気の持ち直しの動きが期待されたものの、ロシアのウクライナ侵攻等の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰や為替相場の急激な円安の進行、世界的なサプライチェーンの混乱による供給制約の問題が継続する等、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境としましては、情報通信技術の拡充や世界的な脱炭素化の加速等を背景に半導体需要が増加しており、半導体製造装置メーカーや半導体メーカーでは生産能力を引き上げる動きが見られ、これに伴い人材需要は堅調に推移しました。一方、自動車関連メーカーを中心に、部品の供給不足による断続的な稼働停止が継続しました。

このような状況の下、当社グループは第4次中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）で掲げる「より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォームへ」の中期経営目標のもと、「大手製造業向けワンストップ戦略」、「地域プラットフォーム戦略」及び「ソリューション戦略」を成長戦略として推し進めております。中核事業領域である大手製造業向け人材派遣において、半導体製造装置エンジニアの育成・強化による顧客工場内の全工程でのシェアの拡大を進めるとともに、地域の有力派遣事業者との業務提携やM&Aによる地域の職場での安定的な雇用環境の整備、併せて大手企業グループ向けの人材流動化支援を進め、事業基盤のさらなる強化・拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度は、当計画の3年目であり、前連結会計年度における徹底した採用活動の強化で積み上げた技術職社員数を起点としてトップラインの引き上げを図るとともに、当社グループが中長期的に成長加速を実現していくための筋肉質な事業基盤を整え、収益性の向上に努めております。

当社グループは、2022年4月1日付でグループ内の大幅な組織再編を行いました。上述の中期経営計画における各成長戦略の実行力を高めるための組織再編を実施し、共通の事業特性を持つ事業会社を統合しました。併せて、2022年4月から新しい業務システムの段階的な導入を進め、事業会社間のアドミニストレーション業務等を標準化、共通化することによって、労働生産性の向上、さらには人員配置の最適化を進めてまいりました。加えて、採用活動において、事業会社毎に保有する求人情報等のデータベースをグループで統合し、採用オペレーションを最適化することにより、採用効率を改善する取り組みを進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高84,284百万円（前年同期72,578百万円、16.1%の増収）、EBITDA（※）7,426百万円（前年同期2,890百万円、156.9%の増加）、営業利益6,844百万円（前年同期2,271百万円、201.3%の増益）、経常利益6,777百万円（前年同期2,262百万円、199.6%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,440百万円（前年同期710百万円、525.2%の増益）、技術職社員数は45,488名（前年同期41,176名、4,312名の増加）となりました。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋のれん償却額＋株式報酬費用

セグメント毎の経営成績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「マニュファクチャリング事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」の3セグメントから、「マニュファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」「海外事業」の5セグメントに変更しております。このため、前年同四半期数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えて比較分析を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(マニファクチャリング事業)

当第2四半期連結累計期間において、「輸送機器関連」では、自動車関連メーカーにおける部材不足等による生産調整が今後も継続する見通しのもと、「産業・業務用機械関連」「エレクトロニクス関連」への対応に注力いたしました。このような状況のもと、採用効率を意識した採用活動を行い、前年同四半期比で技術職社員数を増加させたこと、加えて、高水準の人材管理の訴求や自社で育成した高スキル人材の派遣を進めたことにより増収となりました。費用面においては、採用関連費の効率化等の販売費及び一般管理費の削減への取り組みが奏功し、増益となりました。

以上の結果、売上高41,345百万円（前年同期35,796百万円、15.5%の増収）、セグメント利益5,328百万円（前年同期2,488百万円、114.1%の増益）、技術職社員数14,786名（前年同期14,133名、653名の増加）となりました。

(エリア事業)

当第2四半期連結累計期間では、求職者の多様なニーズに応えるために、各地域において新たな顧客開拓と既存顧客における求人案件の多様化に注力し、これをもとにした採用活動を進めたことで、技術職社員数が大きく増加したことにより、増収となりました。費用面においては、2022年4月1日付のグループ内の大幅な組織再編に伴い業務基盤の共通化を進めたこと等により、販売費及び一般管理費の削減への取り組みが奏功し、増益となりました。

以上の結果、売上高24,903百万円（前年同期21,031百万円、18.4%の増収）、セグメント利益895百万円（前年同期は525百万円の損失）、技術職社員数12,947名（前年同期11,086名、1,861名の増加）となりました。

(ソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間では、2022年3月末のUTシステムプロダクツ株式会社の売却による影響が生じたものの、2021年10月にUTエフサス・クリエ株式会社を新規連結したことに加えて、既存子会社の技術職社員の増加や一部の請負現場における稼働の増加により、増収増益となりました。

以上の結果、売上高9,255百万円（前年同期8,620百万円、7.4%の増収）、セグメント利益65百万円（前年同期は8百万円の損失）、技術職社員数3,103名（前年同期2,166名、937名の増加）となりました。

(エンジニアリング事業)

当第2四半期連結累計期間において、2022年4月に迎え入れた新卒入社社員約200名が早期に稼働を開始しております。エンジニアリング事業では、従前より新卒の育成・配属体制の構築に注力してきたことが奏功しており、前期よりも早いタイミングでの新卒の戦力化が実現しました。さらに、建設、ITともに受注動向は堅調であり、前年同四半期比で技術職社員数が増加したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、売上高4,503百万円（前年同期3,884百万円、15.9%の増収）、セグメント利益487百万円（前年同期331百万円、47.3%の増益）、技術職社員数1,561名（前年同期1,335名、226名の増加）となりました。

(海外事業)

当第2四半期連結累計期間におけるベトナム経済は、新型コロナウイルス感染症に関する規制が撤廃され、国内総生産（GDP）は高い伸びを続けており、その回復状況は鮮明であります。従前より拠点を有するホーチミン市を中心とする南部地域から、ハノイ市を中心とする北部地域まで営業活動を拡大し、日系企業からの案件獲得に注力いたしました。加えて、ベトナムの旧正月であるテト休暇（1月下旬～2月中旬）の前後に技術職社員数が減少する季節性を有しますが、2021年10月の新型コロナウイルス感染症に関する規制緩和により、生産活動への制限が解除されたことを受け、2022年は前年を上回る技術職社員数の稼働が継続したことで増収増益となりました。

以上の結果、売上高4,290百万円（前年同期3,263百万円、31.5%の増収）、セグメント利益80百万円（前年同期4百万円、1,756.7%の増益）、技術職社員数13,091名（前年同期12,456名、635名の増加）となりました。

なお、海外事業につきましては、決算日が12月末日であることから2022年1～6月期の実績を3ヶ月遅れで当第2四半期連結累計期間に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は51,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,618百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が988百万円及び現金及び預金が618百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ985百万円増加いたしました。これは主に当社グループのシステム構築への投資進捗に伴い、ソフトウェアが1,356百万円増加、ソフトウェア仮勘定が262百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は66,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,604百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は26,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円増加いたしました。これは主に預り金が951百万円及び未払消費税等が784百万円減少したものの、未払法人税等が1,947百万円及び賞与引当金が188百万円増加したことによるものであります。固定負債は15,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,866百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,844百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は41,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,267百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は25,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,872百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金による配当を968百万円行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益4,440百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.1%(前連結会計年度末は30.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より618百万円増加し、26,445百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,973百万円(前年同四半期は1,146百万円の使用)となりました。

これは主に、預り金の減少額952百万円及び未払消費税等の減少額819百万円が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益6,697百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,592百万円(前年同四半期は4,297百万円の使用)となりました。

これは主に、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出1,533百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,787百万円(前年同四半期は4,111百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,884百万円及び配当金の支払額982百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日発表の2023年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,827	26,445
受取手形及び売掛金	21,445	22,433
商品及び製品	12	10
仕掛品	15	16
原材料及び貯蔵品	58	71
その他	2,442	2,513
貸倒引当金	△53	△123
流動資産合計	49,748	51,367
固定資産		
有形固定資産	1,411	1,356
無形固定資産		
のれん	5,731	5,668
リース資産	5	3
ソフトウェア	461	1,818
その他	3,311	2,963
無形固定資産合計	9,509	10,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,086
長期貸付金	13	13
長期前払費用	15	199
繰延税金資産	1,663	1,663
その他	625	609
貸倒引当金	△56	△38
投資その他の資産合計	3,438	3,534
固定資産合計	14,359	15,345
資産合計	64,107	66,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280	214
短期借入金	235	411
1年内返済予定の長期借入金	3,648	3,608
未払金	2,492	2,501
未払費用	9,106	9,172
リース債務	10	10
未払法人税等	412	2,360
未払消費税等	3,943	3,158
賞与引当金	2,305	2,493
役員賞与引当金	49	38
預り金	2,882	1,931
その他	99	165
流動負債合計	25,467	26,066
固定負債		
長期借入金	15,990	14,145
リース債務	22	18
退職給付に係る負債	727	745
繰延税金負債	613	578
その他	54	52
固定負債合計	17,408	15,541
負債合計	42,875	41,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	338	338
利益剰余金	18,567	22,039
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,592	23,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	156	377
その他の包括利益累計額合計	156	376
新株予約権	600	600
非支配株主持分	882	1,062
純資産合計	21,232	25,104
負債純資産合計	64,107	66,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	72,578	84,284
売上原価	60,119	67,990
売上総利益	12,459	16,293
販売費及び一般管理費	10,187	9,449
営業利益	2,271	6,844
営業外収益		
受取利息	2	3
為替差益	7	42
雇用調整助成金	43	39
保険配当金	0	0
還付金収入	—	12
その他	29	50
営業外収益合計	84	149
営業外費用		
支払利息	30	48
支払手数料	4	3
持分法による投資損失	43	89
デリバティブ評価損	10	38
その他	5	36
営業外費用合計	93	216
経常利益	2,262	6,777
特別利益		
固定資産売却益	4	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	4	1
固定資産売却損	—	3
組織再編関連費用	23	71
新型コロナウイルス感染症による損失	5	3
退職給付制度終了損	11	—
段階取得に係る差損	289	—
関係会社株式売却損	7	—
特別損失合計	341	79
税金等調整前四半期純利益	1,925	6,697
法人税等	1,134	2,128
四半期純利益	791	4,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	710	4,440

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	791	4,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	116	298
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	116	298
四半期包括利益	908	4,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810	4,661
非支配株主に係る四半期包括利益	97	205

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,925	6,697
減価償却費	282	369
のれん償却額	336	213
支払手数料	4	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151	180
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81	△11
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	30	48
持分法による投資損益 (△は益)	43	89
固定資産除却損	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△912	△705
前払費用の増減額 (△は増加)	△68	△606
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55	△9
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4	△182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△541	△74
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△418	△819
未払金の増減額 (△は減少)	△185	250
未払費用の増減額 (△は減少)	229	△16
預り金の増減額 (△は減少)	△1,139	△952
その他	141	334
小計	△238	4,859
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△32	△49
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△876	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	4,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24	△57
無形固定資産の取得による支出	△487	△1,533
保険積立金の払戻による収入	230	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,955	—
関係会社株式の取得による支出	△1,188	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	54	△8
差入保証金の純増減額 (△は増加)	55	0
その他	19	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,297	△1,592

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13	116
長期借入れによる収入	630	—
長期借入金の返済による支出	△2,051	△1,884
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,658	△982
非支配株主への配当金の支払額	△3	△26
その他	△15	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,111	△2,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,540	618
現金及び現金同等物の期首残高	25,266	25,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,726	26,445

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	2,663	66.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当32.00円、特別配当34.00円となります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	968	24.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当24.00円となります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マニ ファクチャ リング 事業	エリア事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	海外事業	計		
売上高								
派遣	27,600	17,495	3,472	3,518	2,155	54,242	—	54,242
請負	7,271	3,280	2,300	296	1,106	14,256	—	14,256
その他	914	254	2,839	69	1	4,079	—	4,079
顧客との契約 から生じる収益	35,786	21,031	8,613	3,884	3,263	72,578	—	72,578
外部顧客への 売上高	35,786	21,031	8,613	3,884	3,263	72,578	—	72,578
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	—	7	—	—	16	△16	—
計	35,796	21,031	8,620	3,884	3,263	72,595	△16	72,578
セグメント利益 又は損失(△)	2,488	△525	△8	331	4	2,289	△18	2,271

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エリア事業」セグメントにおいて、2021年5月に株式会社プログレスの株式を100%所有する株式会社プログレスグループの全株式、また株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海及び株式会社スリーエムスタッフの株式を100%所有する株式会社スリーエムの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、前第2四半期連結累計期間において2,335百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マニ ファクチャ リング 事業	エリア事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	海外事業	計		
売上高								
派遣	32,938	21,738	4,945	4,140	2,760	66,523	—	66,523
請負	7,180	2,817	4,277	271	1,526	16,073	—	16,073
その他	1,223	336	32	91	3	1,686	—	1,686
顧客との契約 から生じる収益	41,342	24,892	9,255	4,503	4,290	84,284	—	84,284
外部顧客への 売上高	41,342	24,892	9,255	4,503	4,290	84,284	—	84,284
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	10	—	—	—	13	△13	—
計	41,345	24,903	9,255	4,503	4,290	84,298	△13	84,284
セグメント利益	5,328	895	65	487	80	6,857	△13	6,844

(注) 1. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「マニファクチャリング事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」から、「マニファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」「海外事業」に変更しております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) マニファクチャリング事業・・・大手製造業向けの人材派遣・業務請負サービス等の提供
- (2) エリア事業・・・・・・・・・・地域密着型の人材派遣・業務請負サービス等の提供
- (3) ソリューション事業・・・・・・・・大手製造業の構造改革に伴う人材の受け入れ、人材派遣・業務請負サービス等の提供
- (4) エンジニアリング事業・・・・・・・・建設及びIT領域における技術者派遣・業務請負サービス等の提供
- (5) 海外事業・・・・・・・・・・海外における人材サービスの提供

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。